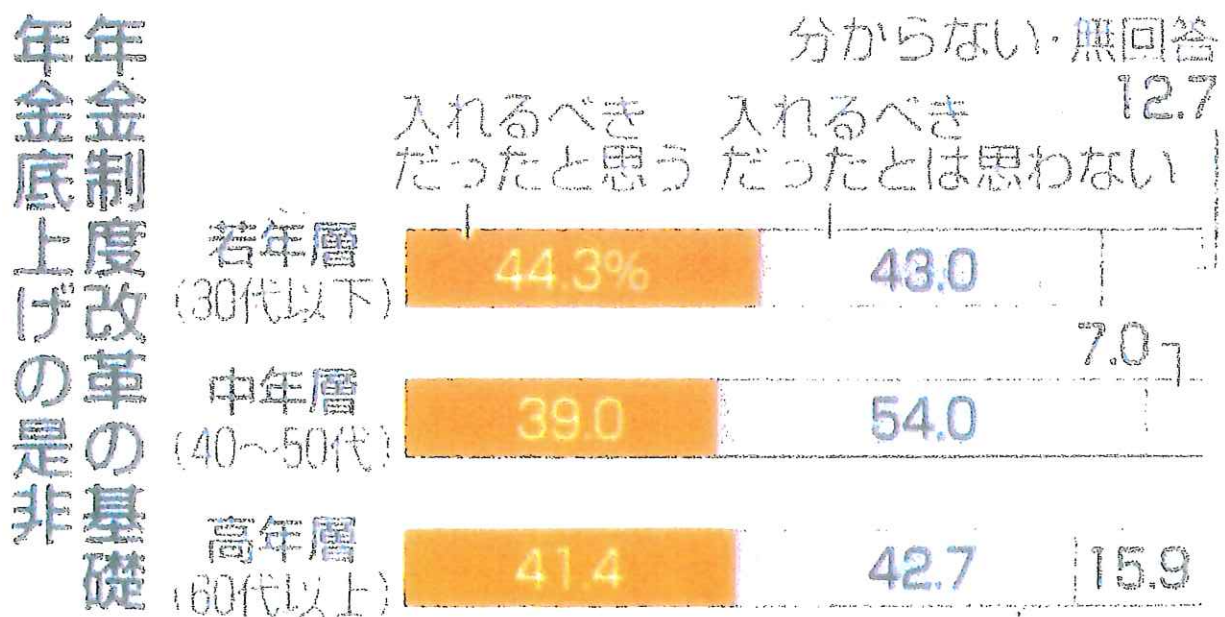


共同通信 2025.5.17.18

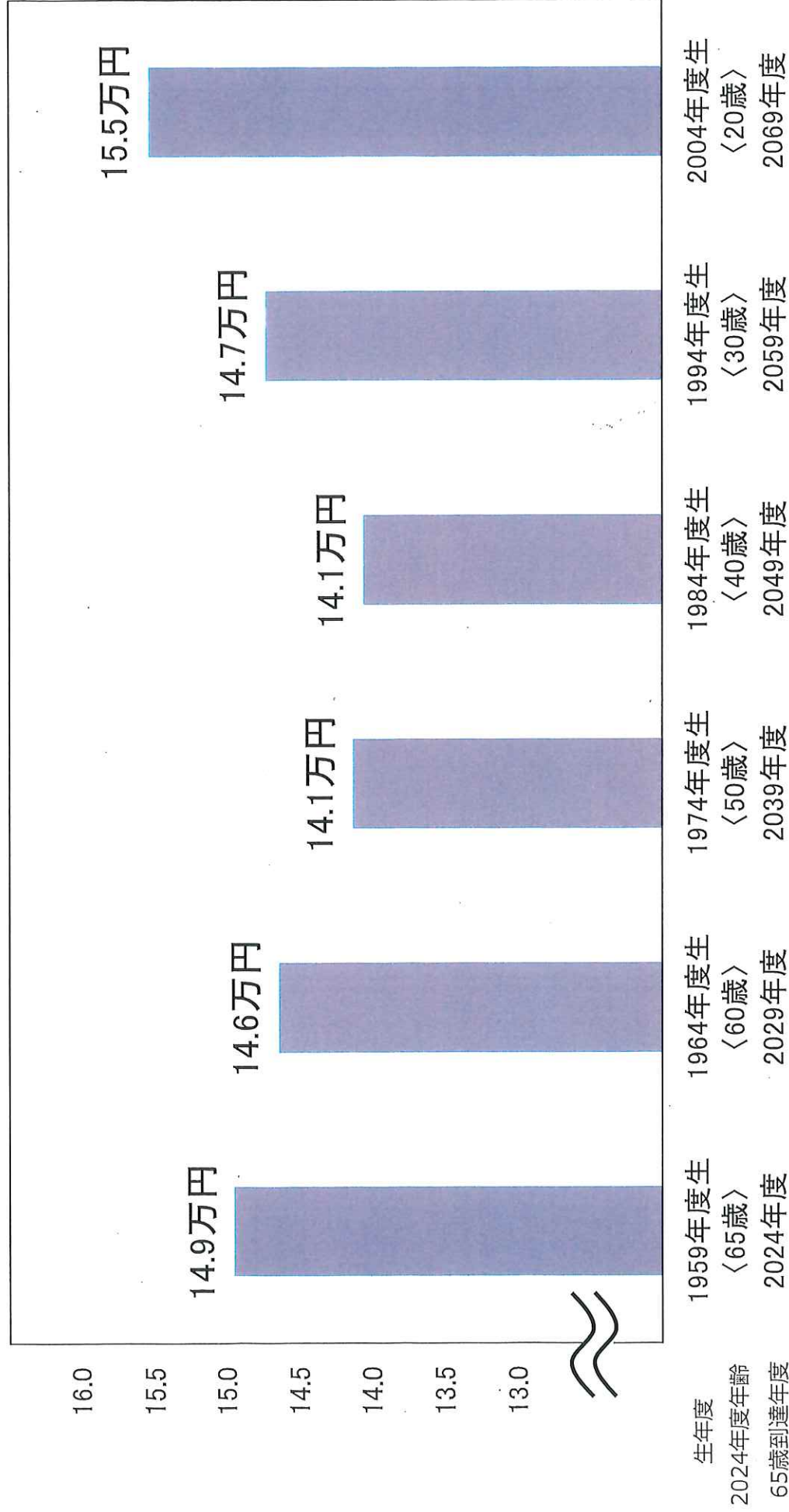
問11 政府は、就職氷河期世代などが低年金になるのを防ぐ案を年金の法案から削除しました。会社員らが入る厚生年金の積立金を使い基礎年金(国民年金)の給付水準を上げるというものでした。あなたは、この給付改善策を法案に入れるべきだっと思いませんか、思いませんか。

入れるべきだっと思う	41.4
入れるべきだっとは思わない	46.4
分からない・無回答	12.2



老齡年金の平均年金額の変化（男性）

過去30年投影ケース



(注1) 平均年金額は、物価上昇率で2024年度に割り戻した実質値。

(注2) 労働参加の前提は、「労働参加の漸進」。

(出典) 厚生労働省年金局数理課作成資料

令和7年5月21日 衆議院厚生労働委員会 立憲民主党 長妻昭 提出資料

老齢基礎年金の算定基礎となる加入履歴

- 老齢基礎年金の算定基礎となる期間が第1号被保険者期間のみである者は、65歳の受給権者の3.0% (全受給権者の場合 8.1%)
- 残りの 97.0% (全受給権者の場合 91.9%) は、第2号被保険者期間又は第3号被保険者期間 (厚生年金の財政単位) の履歴がある者

<老齢基礎年金の算定基礎となる加入履歴>

	65歳の受給権者数		受給権者数全体
	3万人	3.0%	276万人
1号期間のみ	31万人	28.8%	844万人
2号期間又は3号期間のみ	74万人	68.2%	2,263万人
1号期間と2号又は3号期間の両方を保有	108万人	100.0%	3,382万人
計			

(出典) 令和3年度の基礎年金受給権者データを基に作成

※ 未納期間及び納付猶予期間については、第1号期間に含めず集計している。また、共済期間は第2号期間としている。

また、昭和60年改正以前は、国民年金の被保険者期間は第1号期間、厚生年金及び共済年金の被保険者期間を第2号期間としている。

※ 昭和60年改正以前に国民年金に任意加入していた専業主婦は第1号期間に含まれていることに留意。

【参考】第1号被保険者の就業状況

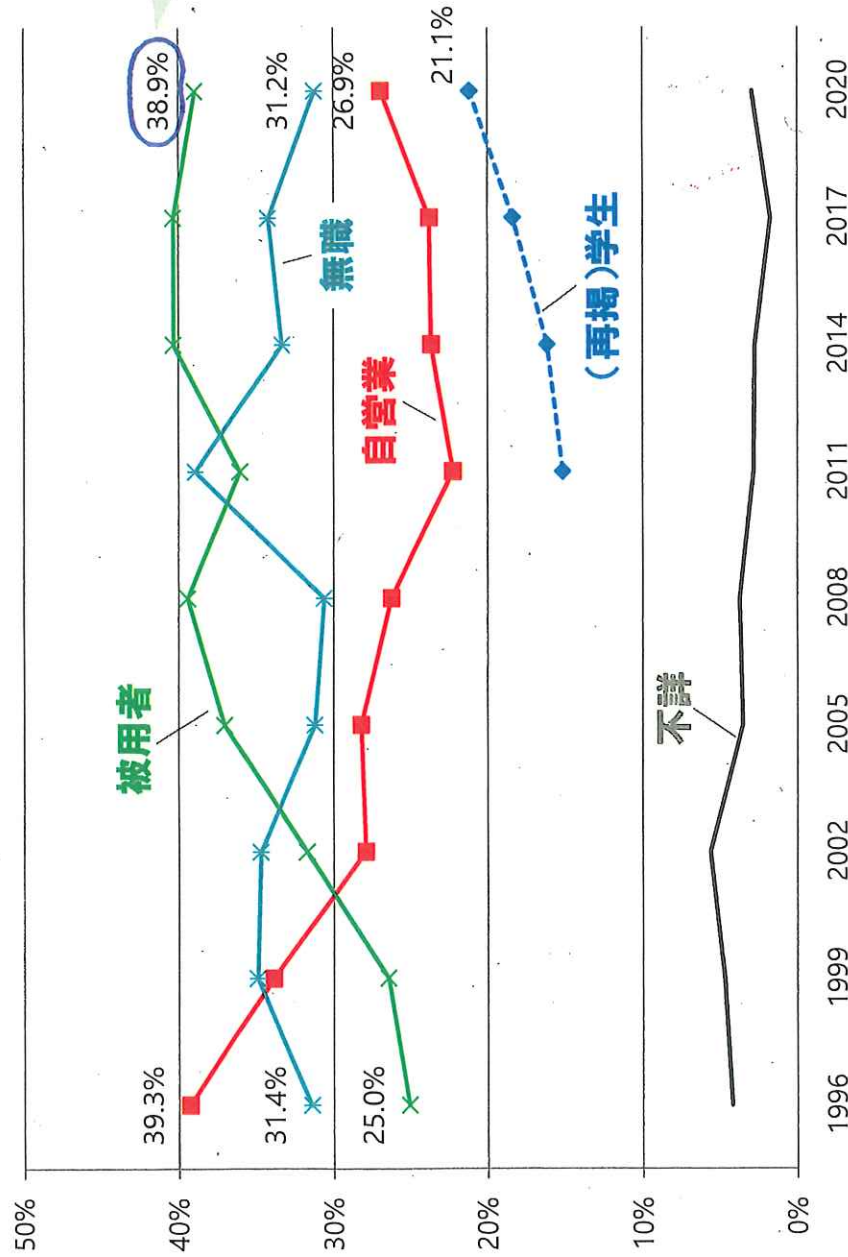
(出典)

第24回社会保障審議会年金部会
2024年12月24日

参考資料 1

- 第1号被保険者のうち自営業の割合は低下傾向。2000年代以降、被用者や無職より少ない。

第1号被保険者の就業状況【構成割合】



(出所) 国民年金被保険者実態調査、厚生年金保険・国民年金事業年報 より作成

※1 「自営業」は自営業主、家族従業者の計、「被用者」は常用雇用、パート・アルバイト・臨時の計

※2 適用拡大②の対象者数 200万人のうち、1号から2号へ移動する人数 70万人を基に推計

注：適用拡大②

・企業規模要件の撤廃

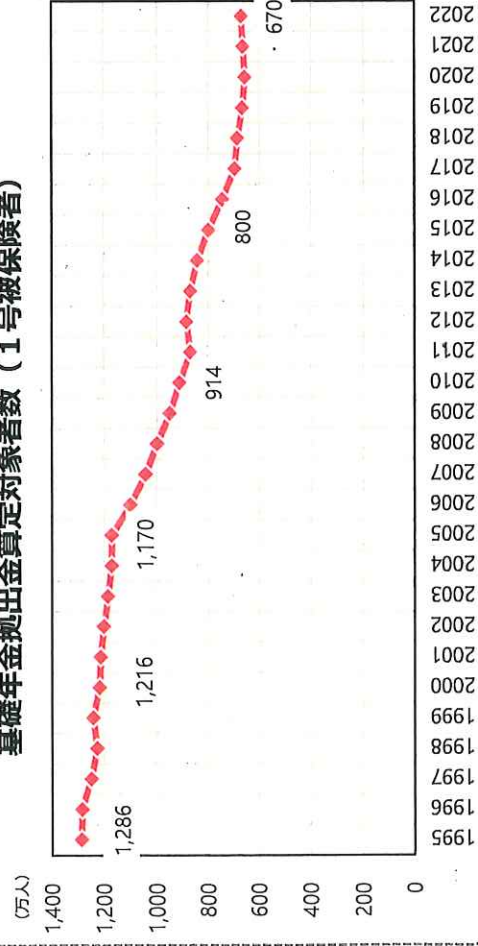
・5人以上個人事業所の非適用業種の解消

・賃金要件の撤廃又は最低賃金の引き上げ

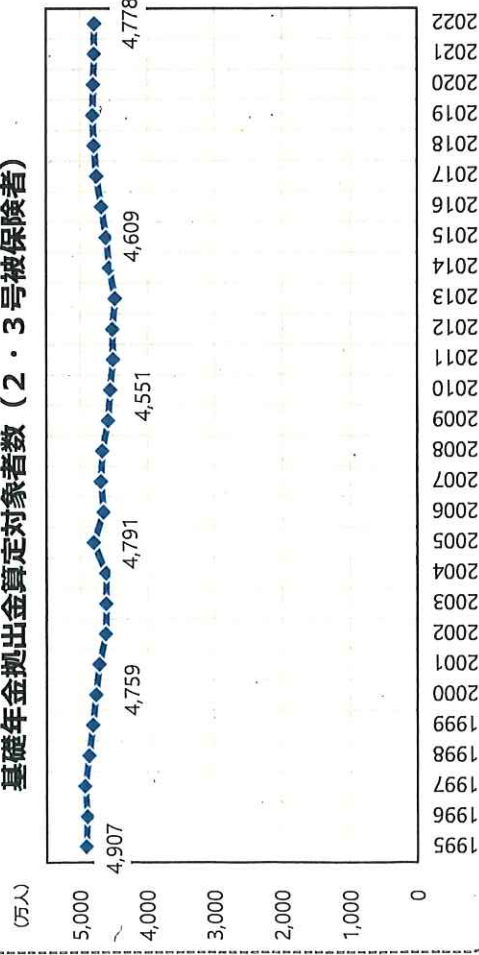
【参考】基礎年金拠出金按分率の推移

- 1号被保険者は減少、2・3号被保険者は2号被保険者の増加により近年増加
- この結果、国民年金財政の拠出金按分率は減少、厚生年金財政の拠出金按分率は増加

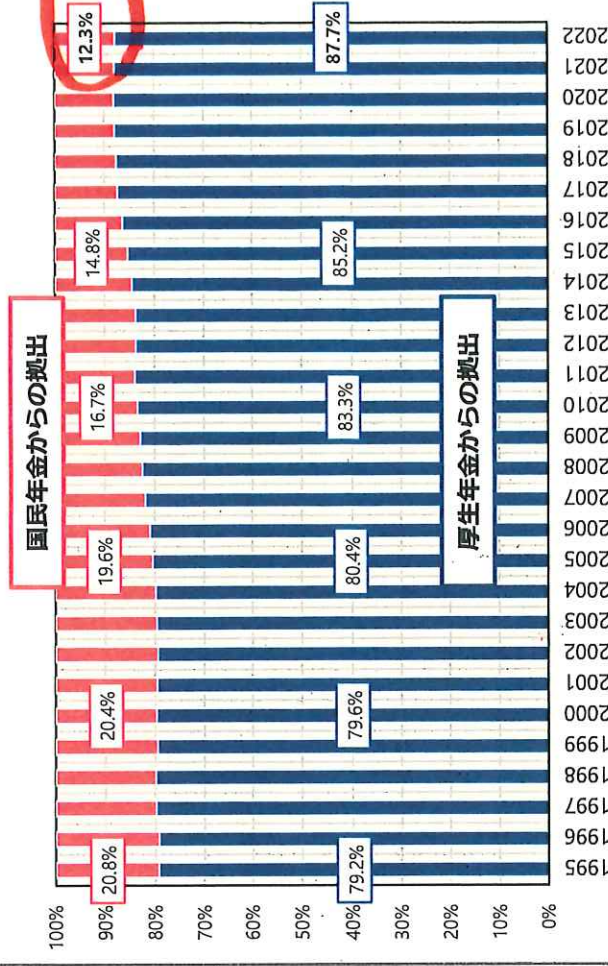
基礎年金拠出金算定対象者数（1号被保険者）



基礎年金拠出金算定対象者数（2・3号被保険者）



基礎年金拠出金按分率の推移

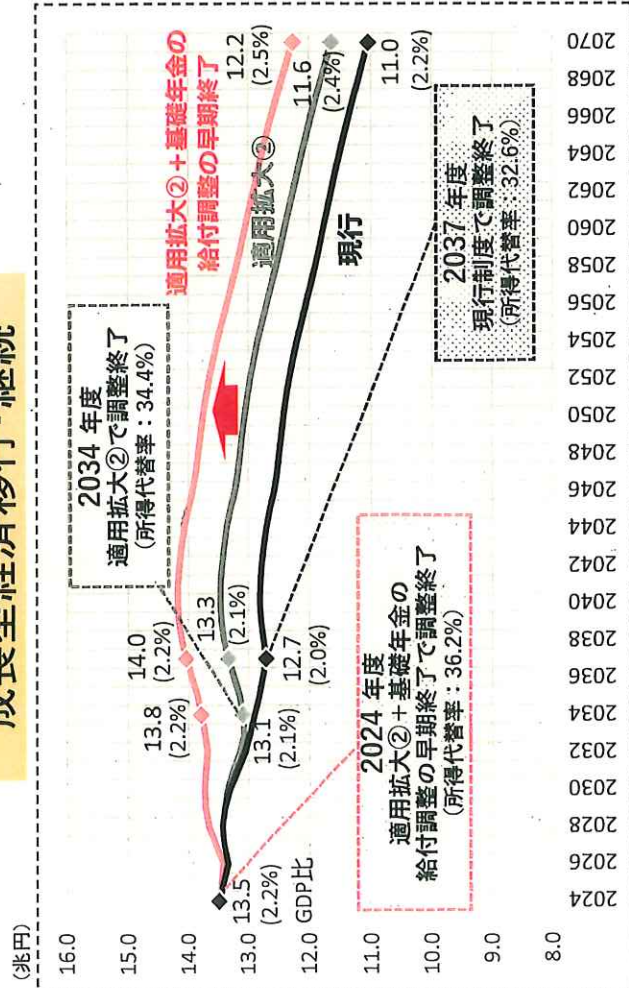


※「公的年金財政状況報告—令和4（2022）年度—」より作成

基礎年金の給付調整の早期終了による国庫負担の変化（適用拡大②との比較）

適用拡大②：企業規模要件の撤廃 + 5人以上個人事業所の非適用業種の解消 + 賃金要件の撤廃又は最低賃金の引き上げ（対象者200万人）

成長型経済移行・継続



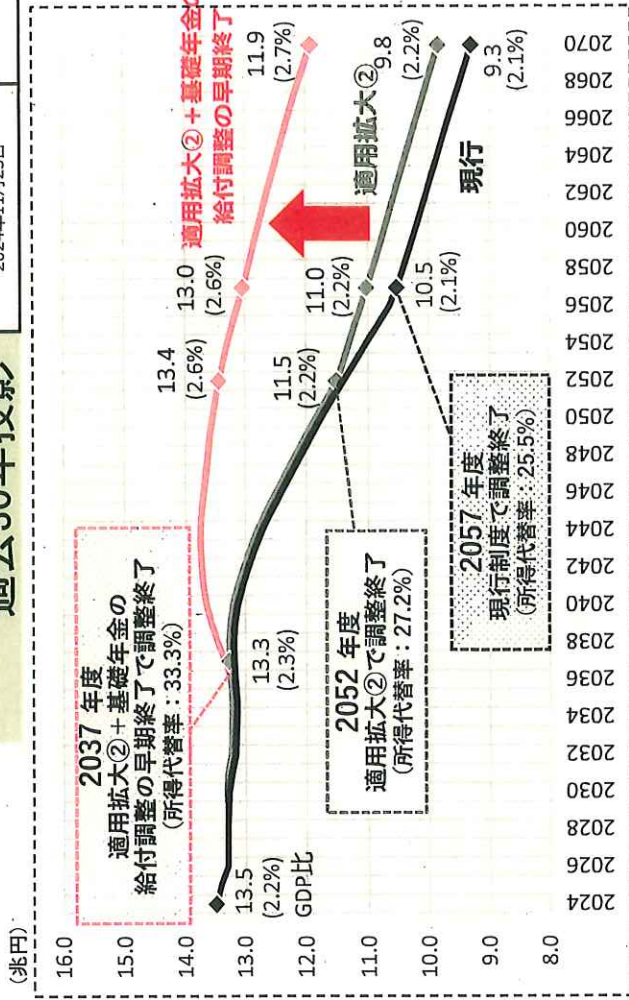
(単位:兆円)

	適用拡大②	適用拡大② + 基礎年金の給付調整の早期終了による影響※	基礎年金の給付調整の早期終了による影響※
	2024年度 価格 (GDP比)	2024年度 価格 (GDP比)	2024年度 価格 (GDP比)
2024	13.5 (2.2%)	13.5 (2.2%)	-
2025	13.4 (2.2%)	13.5 (2.2%)	【+0.0】
2030	13.3 (2.1%)	13.7 (2.2%)	【+0.4】
2034	13.1 (2.1%)	13.8 (2.2%)	【+0.7】
2040	13.5 (2.1%)	14.2 (2.2%)	【+0.7】
2050	13.1 (2.2%)	13.8 (2.4%)	【+0.7】
2060	12.4 (2.3%)	13.1 (2.4%)	【+0.7】
2070	11.6 (2.4%)	12.2 (2.5%)	【+0.6】

適用拡大② + 基礎年金の給付調整の早期終了で調整終了

適用拡大②で調整終了

過去30年投影



(単位:兆円)

	適用拡大②	適用拡大② + 基礎年金の給付調整の早期終了による影響※	基礎年金の給付調整の早期終了による影響※
	2024年度 価格 (GDP比)	2024年度 価格 (GDP比)	2024年度 価格 (GDP比)
2024	13.5 (2.2%)	13.5 (2.2%)	-
2025	13.4 (2.2%)	13.4 (2.2%)	-
2030	13.3 (2.2%)	13.3 (2.2%)	-
2038	13.3 (2.3%)	13.5 (2.3%)	【+0.2】
2040	13.2 (2.3%)	13.7 (2.4%)	【+0.5】
2050	11.8 (2.3%)	13.6 (2.6%)	【+1.7】
2052	11.5 (2.2%)	13.4 (2.6%)	【+1.9】
2060	10.7 (2.2%)	12.8 (2.7%)	【+2.0】
2070	9.8 (2.2%)	11.9 (2.7%)	【+2.1】

適用拡大② + 基礎年金の給付調整の早期終了で調整終了

適用拡大②で調整終了

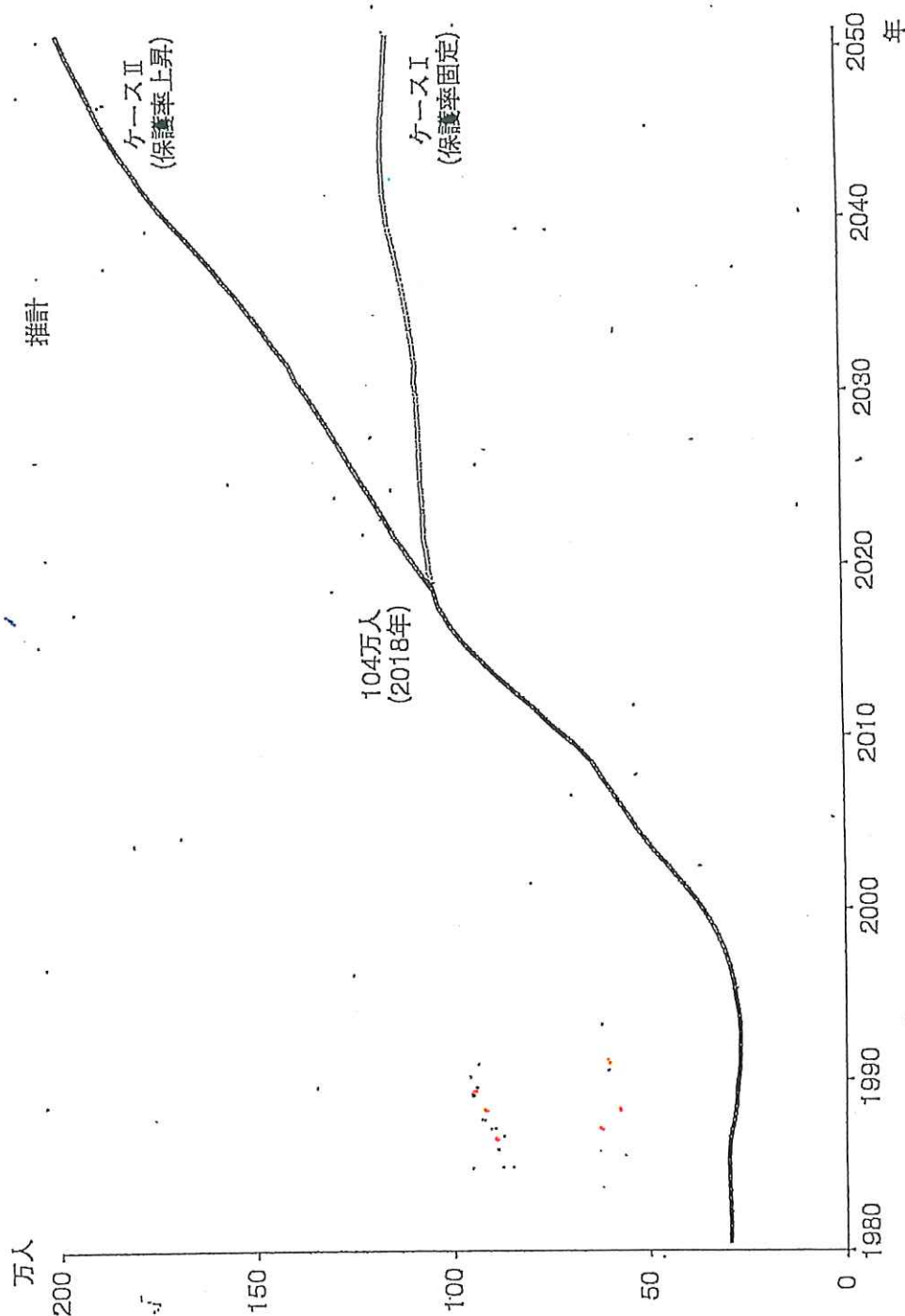
※ 適用拡大により基礎年金に係る国庫負担は増加する一方、国保の国庫負担は減少することを踏まえ、適用拡大による国庫負担の増に財源を要しないと仮定した場合の影響額。

- ・「2024年度価格」とは、賃金上昇率（国民年金の保険料改定率）により、2024年度の価格に換算したものである。
- ・「所得代替率」は基礎年金2人分である。
- ・国庫負担額には、地方公務員共済組合の基礎年金拠出金に係る地方負担分等を含む。
- ・（ ）内は、2024年財政検証におけるGDPの見通しを分母として算出したGDP比の見通しである。

注：適用拡大②
・企業規模要件の撤廃
・5人以上個人事業所の非適用業種の解消
・賃金要件の撤廃又は最低賃金の引き上げ

対象者
200万人

図2 65歳以上の生活保護受給者数の推移と将来推計



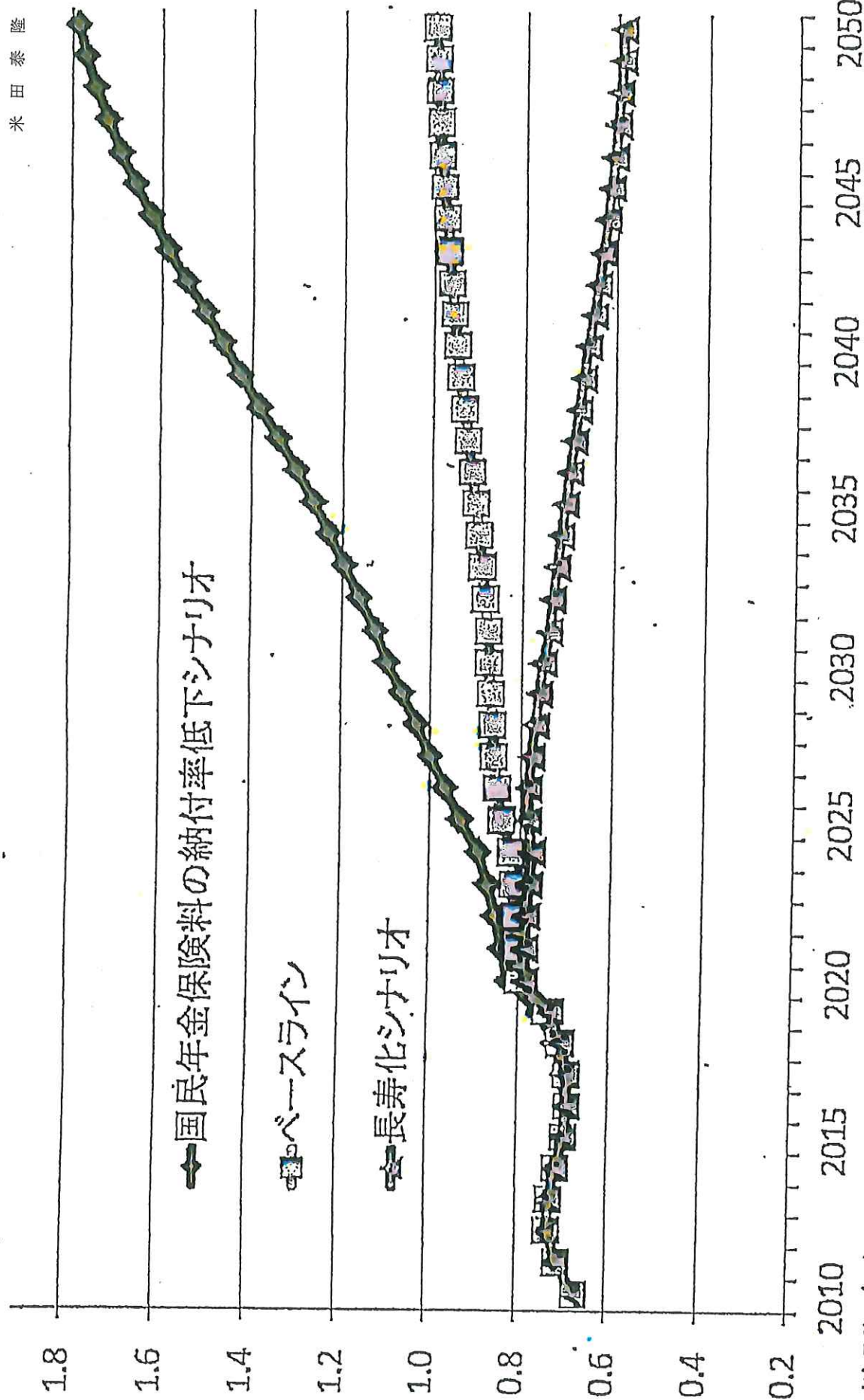
(注) ケース I : 65歳以上の保護率 (生活保護受給者数/人口) をコロナ感染拡大直前の2018年の水準で固定。ケース II : 保護率を1998~2018年の上昇トレンドで延伸。
(出所) 厚生労働省「被保護者調査」(各年)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2023年5月)。

(出典) 日本における生活保護費の将来推計

—国民年金保険料の納付率低下と長寿化を考慮したシナリオ—*

米田 泰隆

(単位: %)



(出所) 本稿に示した手法により筆者推計

※手書き部分は長妻昭事務所で加筆

図5 生活保護費総額対 GDP 比の推計結果

2025年度及び2026年度以降の主要な施策体系（イメージ）

1. 就労・処遇改善に向けた支援 継続 拡充 ①相談対応等の伴走支援 ②リ・スキリングの支援 ③正規就労を受け入れる事業者の支援 ④家族介護に直面する者の継続就労の支援 ⑤公務員としての採用及び業種別の就労支援 など	2. 社会参加に向けた段階的支援 継続 拡充 ①社会とのつながり確保の支援 ②就労準備の支援 ③柔軟な就労機会の確保の支援 など	3. 高齢期を見据えた支援 新規 ①就業機会の確保 ②家計改善・資産形成の支援 ③住宅確保の支援 など
--	--	---

就職氷河期世代の実態調査や支援策の広報 継続 拡充 ①属性を細分化した詳細な実態調査の実施 ②プッシュ型広報を含めた周知広報の強化 など
